

日本赤十字秋田短期大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、建学の精神である赤十字の理想とする人道的任務の達成を図るため、介護福祉に関する学術を中心として、広く知識を授け、深く専門の学術を教授、研究するとともに、知性、道徳及び応用的能力を養い、もって社会で活躍できる実践力をもった介護福祉専門職の育成及び介護福祉学の発展に寄与することを目的とする。

(名称)

第2条 本学は、日本赤十字秋田短期大学と称する。

(位置)

第3条 本学は、秋田県秋田市上北手猿田字苗代沢17番地3に置く。

(学科)

第4条 本学に介護福祉学科を置く。

2 学科の定員は、次のとおりとする。

入学定員 50名

収容定員 100名

(学科の教育目標)

第5条 介護福祉学科は、次の各号に掲げることを教育目標とする。

- (1) 赤十字の人道理念を実践できる介護福祉人材を育成する。
- (2) 人格的成熟・自立を図り、他者との関係性を発展させることができる能力を培う。
- (3) 事実を的確に判断し、問題を抽出し、創造的に解決できる能力を育む。
- (4) 介護福祉の基礎を踏まえ、科学的・倫理的判断に基づくケアを提供できる能力を養う。
- (5) 社会的責任を自覚し、生涯学習し続け、他の専門職と協働活動し得る能力を養う。
- (6) 常に社会の動向に関心を持ち、介護福祉実践を通じて社会に貢献できる能力を養う。

(修業年限及び在学期間)

第6条 本学の修業年限は、2年とする。

2 在学期間は、4年を超えることはできない。ただし、再入学及び転入学により入学した者は、修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

3 前項に規定する在学期間には、休学期間は算入しない。

第2章 学年、学期、授業期間及び休業日

(学年及び学期)

第7条 学年は、4月1日から翌年3月31日までとする。

2 学年を分けて、次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(授業期間)

第8条 1学年の授業期間は、定期試験等の日数を含め年間35週を原則とする。

(休業日)

第9条 休業日は、次の各号のとおりとする。

(1) 土曜日及び日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律で定める休日

(3) 日本赤十字社の創立記念日(5月1日)

(4) 春季休業 3月15日から4月5日まで

(5) 夏季休業 7月21日から8月31日まで

(6) 冬季休業 12月24日から翌年1月13日まで

2 前項の規定にかかわらず、学長は、必要があると認めるときは、休業日を変更し、又は臨時に休業日を定めることができる。

3 学長は、必要があると認めるときは、休業日に臨時に授業を行うことができる。

第3章 入学、再入学及び転入学

(入学の時期)

第10条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学ができる者)

第11条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当し、かつ本

学の入学者選抜試験に合格した者を、教授会の議を経て学長が決定する。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を受けた者
- (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準じる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規則（昭和 26 年文部省令第 13 号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (7) 本学において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18 歳に達した者

（入学の志願）

第 12 条 本学に入学を志願する者は、本学が指定する期間内に、所定の書類に第 39 条に規定する入学検定料を添えて提出しなければならない。

（入学の手続き）

第 13 条 第 11 条に規定する学長の決定に基づき合格通知を受けた者は、本学が指定する期間内に所定の書類を提出するとともに、第 40 条に規定する入学金を納付しなければならない。

2 学長は、前項に規定する入学手続きを完了した者に入学を許可する。

（再入学）

第 14 条 本学を正当な事由により退学した者が退学後 2 年以内に再入学を志願するときは、教授会の議を経て、学長は審査のうえ、再入学を許可することがある。

（転入学）

第 15 条 他の大学又は短期大学に現に在学する者で、本学に転入学を志願する者があるときは、審査のうえ、教授会の議を経て、学長は相当する学年に転入学を許可することがある。

(保証人)

第 16 条 本学に入学を許可された者は、保証人 2 名を定め、本学が指定する期間内に所定の身元保証書により届け出なければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を持つものとする。

3 保証人は、満 25 歳以上の者で独立の生計を営む者でなければならない。

4 保証人を変更したとき、又は保証人が転居したときは、直ちに届け出なければならない。

第 4 章 退学、転学、休学、復学、留学及び除籍

(退学及び転学)

第 17 条 本学を退学又は転学しようとする者があるときは、教授会の議を経て、学長は退学又は転学を許可することがある。

2 前項の規定により退学又は転学をしようとする者は、所定の書類にその理由を記載し、保証人連署のうえ、学長に願い出なければならない。

(休学)

第 18 条 疾病その他の事由により引き続き 2 月以上修学することができない者があるときは、教授会の議を経て、学長は休学を許可する。

2 前項の規定により休学しようとする者は、所定の書類にその理由を記載し、保証人連署のうえ、学長に願い出なければならない。この場合において、疾病によるときは、医師の診断書を添付しなければならない。

3 前 2 項の規定にかかわらず、疾病その他の事由により、修学することが適当でないと認められる者があるときは、教授会の議を経て、学長は休学を命じることができる。

4 休学の期間は、引き続き 1 年を超えることができない。ただし、特別な事由があると認められるときは、学長は引き続き更に 1 年の範囲内の休学を許可することができる。

(復学)

第 19 条 前条の規定により休学した者は、休学期間が満了したとき、又は休学期間中に休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(留学)

第 20 条 外国の短期大学、大学又はこれに相当する教育機関等への留学を希

望する者があるときは、教授会の議を経て、学長は留学を許可することがある。

- 2 前項の規定により留学しようとする者は、所定の書類に保証人連署のうえ、学長に願い出なければならない。

(除籍)

第 21 条 次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第 6 条に規定する修業年限又は在学期間を超えた者
- (2) 第 18 条第 4 項に規定する休学期間を超えてなお復学できない者
- (3) 死亡又は行方不明の者

第 5 章 教育課程及び授業科目

(授業科目)

第 22 条 本学において開設する授業科目は、赤十字科目、基礎科目、専門科目とする。

- 2 前項の授業科目の種類及び単位数等は、別表第 1 のとおりとする。

(単位の計算)

第 23 条 各授業科目の単位数は、45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ次の各号により計算するものとする。

- (1) 講義及び演習は、15 時間から 30 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技は、30 時間から 45 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、学修の成果に基づいて単位を授与することが適切と認められる場合には、教授会の議を経て、学長は別に定めることができる。

(単位の認定)

第 24 条 各授業科目を履修し試験に合格した者には、学長は認定のうえ単位を与える。

- 2 各授業科目について、所定の出席時間数に達した学生に限り、その授業科目を履修したものとみなす。

(履修の方法及び履修科目の登録の上限)

第 25 条 本学において開設する授業科目は、これを必修科目及び選択科目とし、2カ年に分けて履修させるものとする。

- 2 卒業の要件として学生が履修すべき単位数について、1年間及び2年間に履修科目として登録することができる単位数の上限を定める。
- 3 授業科目の履修方法及び履修科目の上限は、別に定める。

(授業科目の登録)

第 26 条 学生は、毎学年の当初に、履修すべき授業科目を登録しなければならない。

- 2 学生は、登録した授業科目以外の授業科目を履修し、又は単位を修得することはできない。

(他の大学等における授業科目の履修等)

第 27 条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が別に定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。
- 3 本学が教育上有益と認めるときは、学生が行う大学、短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。
- 4 前3項の規定により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、合わせて30単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第 28 条 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学、短期大学又は高等専門学校において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 本学が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第3項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、別に定めるところにより単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、再入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前条第1項から第3項までの規定により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

第6章 学修の評価及び課程の修了の認定

(学修の評価)

第29条 授業科目の成績評価は、A、B、C、Dで表し、A、B及びCを合格とし、Dを不合格とする。

(試験等の時期)

第30条 試験等の時期は、原則として学期末とする。ただし、各授業科目の担当者が必要と認めたときは臨時に行うことができる。

(試験等の受験資格)

第31条 当該科目の履修について登録していない者は、試験を受けることができない。

(修了認定に必要な出席時数)

第32条 出席時数が所定の基準に達しないときは、原則として授業科目修了の認定を行わない。

(追試験及び再試験)

第33条 本学において必要と認めたときは、追試験又は再試験を行うことがある。

2 追試験は、病気その他のやむを得ない事由により試験等に欠席した者を対象とする。

(卒業の認定)

第34条 学生が本学を卒業するためには、本学に2年（再入学又は転入学により入学した場合は別に定める年数）以上在学し、卒業認定に必要な単位を修得しなければならない。

2 卒業認定に必要な単位は、88単位以上とする。

3 卒業認定は、教授会の議を経て、学長がこれを行う。

(卒業の時期)

第35条 卒業の時期は、毎年3月とする。ただし、特別の事情があるときは、9月に卒業させることがある。

(卒業証書の授与)

第 36 条 学長は、第 34 条第 3 項に規定する卒業認定を得た者に対し卒業証書を授与する。

(学位の授与)

第 37 条 学長は、本学を卒業した者に対し短期大学士（介護福祉学）の学位を授与する。

(資格の取得)

第 38 条 本学において取得することができる資格は、介護福祉士国家試験受験資格、社会福祉主事任用資格及び大学編入資格とする。

第 7 章 学生納付金

(入学検定料)

第 39 条 本学に入学を志願する者は、入学検定料として別表第 2 に定める金額を納めなければならない。

(入学金)

第 40 条 本学に入学を許可された者は、入学金として別表第 2 に定める金額を納めなければならない。

(授業料及び維持運営費)

第 41 条 授業料及び維持運営費は、別表第 2 のとおりとし、所定の期日までに納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、本学において特別の事由があると認められた者は、授業料及び維持運営費について分納又は延納を願い出ることができる。

(その他の納付金)

第 42 条 実験実習費、その他教育に必要な費用（以下「その他の納付金」という。）は、別表第 2 のとおりとし、所定の期日までに納めなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、本学において特別の事由があると認められた者は、実験実習費、その他の納付金について分納又は延納を願い出ることができる。

(退学等の場合の授業料等)

第 43 条 退学若しくは転学した者、退学を命じられた者又は停学中の者は、当該期の授業料、維持運営費及びその他の納付金（以下これらを「授業料等」という。）の全額を納めなければならない。

(休学等の場合の授業料等)

第 44 条 前期又は後期の中で休学した者は、休学した当該期の授業料等は全額を納めなければならない。

2 休学が前期又は後期の全期間にわたる者は、当該期は授業料等に替えて別表第 2 に定める在籍料を納めなければならない。

3 前期又は後期の途中で復学した者は、復学した当該期の授業料等は全額を納めなければならない。

4 留学した者の授業料等は、前 3 項の規定を準用する。

(納入された納付金の不還付等)

第 45 条 納入された入学検定料及び入学金は、還付しない。

2 授業料、維持運営費、実験実習費及びその他の納付金の還付については、別に定める。

第 8 章 職員及び教授会

(職員)

第 46 条 本学に、学長、副学長、学科長、事務部長、学務部長、図書館長を置く。

2 前項に規定するもののほか、本学の教育研究の業務に必要な教育職及びその他の職員を置く。

(教授会)

第 47 条 介護福祉学科に教授会を置く。

2 教授会に関して必要な事項は、別に定める。

第 9 章 図書館等

(図書館)

第 48 条 本学に図書館を置く。

2 図書館に関して必要な事項は、別に定める。

(保健施設)

第 49 条 本学に保健室を置く。

2 保健室に関し必要な事項は、別に定める。

第 10 章 研究生、科目等履修生、聴講生及び外国人学生

(研究生)

第 50 条 本学において特定の事項について研究を志望する者があるときは、学長は研究生として入学を許可することがある。

(科目等履修生)

第 51 条 本学において開設する授業科目を選んで履修することを志望する者があるときは、学長は科目等履修生として入学を許可することがある。

(聴講生)

第 52 条 本学において、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）との協議に基づき、学長は当該大学又は短期大学の学生を特別聴講生として許可することがある。

(外国人学生)

第 53 条 外国人で本学に入学を志望する者があるときは、学長は外国人学生として入学を許可することがある。

第 11 章 賞罰

(表彰)

第 54 条 学力優秀な学生又は学生として表彰に値する行為があった者に対し、教授会の議を経て、学長は表彰することがある。

(懲戒)

第 55 条 本学の学則その他の規程に背き、又は学生としての本分に反する行為のあった者に対して、教授会の議を経て、学長は懲戒することがある。

2 懲戒は、戒告、停学及び退学とする。

3 前項に規定する退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な事由がなく出席が常でない者

- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反する行為があった者

第 12 章 大学開放、赤十字事業及び自己点検評価

(大学開放)

第 56 条 地域社会と連携し、開かれた大学とするため、公開講座の開設その他の大学開放の事業を行うことができる。

(赤十字事業)

第 57 条 国際赤十字の一員である日本赤十字社と連携し、別に定めるところにより国内外における救護・救援その他の赤十字事業を実施することができる。

(自己点検評価)

第 58 条 教育研究水準の向上を図り、第 1 条の目的を達成するため、本学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価（以下「自己点検評価」という。）を行い、その結果を公表する。

2 自己点検評価の実施に関し必要な事項は、学長が別に定める。

第 13 章 雑則

(委任)

第 59 条 この学則に定めるもののほか、本学における修学に関し必要な事項は、学長が別に定める。

(改正)

第 60 条 この学則を改正しようとするときは、別に定めるところにより、学長は理事長の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成 11 年 7 月 1 日から施行する。
- 2 平成 11 年 6 月 30 日に在学する者のうち、改正後の第 35 条、第 36 条及び第 37 条の規定に該当する者については、平成 12 年 3 月 31 日までは従前の

例による。

附 則

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 13 年 3 月 31 日に在学する者については従前の例による。

附 則

この学則は、平成 13 年 9 月 27 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 14 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 17 年 3 月 31 日に在学する者については従前の例による。

附 則

この学則の改正は、平成 18 年 3 月 1 日に施行し、平成 17 年 10 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 21 年 3 月 31 日に在学する者については従前の例による。

附 則

(施行期日)

1 この学則の改正は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 38 条の改正規定は平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

(社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の一部改正に伴う経過措置)

2 平成 27 年 3 月 31 日までに卒業する者については、第 38 条中「介護福祉士国家試験受験資格」とあるのは「介護福祉士登録資格」とする。

附 則

1 この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の別表第 1 の規定は、平成 26 年度以降に入学する者について適用し、平成 26 年 3 月 31 日に在学する者については、なお、従前のおりとする。

別表第1 授業科目及び単位数（第22条関係）

区分	授業科目	単位数		履修方法及び卒業要件	
		必修	選択		
赤十字科目	赤十字概論	2		必修 3 単位	
	災害福祉論	1			
	救命救急活動論		1		
	幼児安全法		1		
	赤十字健康生活支援講習		1		
小計		3	3	3	
基礎科目	英語Ⅰ	2		必修 選択 6 科目 から 2 単位 以上	
	英語Ⅱ		2		
	情報科学		1		
	レクリエーション活動援助法Ⅰ		2		
	レクリエーション活動援助法Ⅱ		1		
	音楽		1		
	日本語表現	1			
	修学基礎	1			
	福祉研究法	1			
卒業課題研究	1				
小計		6	7	8	
専門科目	人間と社会	人間の尊厳と自立	2	必修 選択 8 科目 から 2 単位 以上	
		人間関係とコミュニケーション	2		
		社会福祉論	1		
		社会保障論	1		
		老人福祉論	1		
		障害者福祉論	1		
		社会学			2
		地域福祉論			2
		ボランティア活動論			1
		法学			2
小計		8	7	10	
専門科目	こころとからだのしくみ	発達と老化の理解Ⅰ	2	必修 2 0 単位	
		発達と老化の理解Ⅱ	2		
		認知症の理解Ⅰ	2		
		認知症の理解Ⅱ	2		
		障害の理解Ⅰ	2		
		障害の理解Ⅱ	2		
		こころとからだのしくみⅠ	2		
		こころとからだのしくみⅡ	2		
		こころとからだのしくみⅢ	4		
小計		20		20	

区分	授業科目	単位数		履修方法及び卒業要件
		必修	選択	
専門科目	介護	介護の基本Ⅰ	4	必修 4 7 単位
		介護の基本Ⅱ	4	
		介護の基本Ⅲ	2	
		介護の基本Ⅳ	2	
		コミュニケーション技術Ⅰ	2	
		コミュニケーション技術Ⅱ	1	
		生活支援技術Ⅰ	1	
		生活支援技術Ⅱ	2	
		生活支援技術Ⅲ	2	
		生活支援技術Ⅳ	2	
		生活支援技術Ⅴ	1	
		生活支援技術Ⅵ	1	
		生活支援技術Ⅶ	1	
		介護過程Ⅰ	2	
		介護過程Ⅱ	1	
		介護過程Ⅲ	1	
		介護過程Ⅳ	1	
		介護総合演習Ⅰ	1	
		介護総合演習Ⅱ	1	
		介護総合演習Ⅲ	1	
		介護総合演習Ⅳ	1	
		介護実習Ⅰ-A	1	
		介護実習Ⅰ-B	1	
		介護実習Ⅰ-C	1	
		介護実習Ⅰ-D	1	
		介護実習Ⅱ-1	3	
	介護実習Ⅱ-2	3		
医療的ケア	医療的ケア	医療的ケアの基礎	3	
小計		47		47
卒業要件（最低単位数）				88

科目を履修し試験に合格した場合に取得できる資格について、科目と資格の対応は以下のとおりである。

科目：レクリエーション活動援助法Ⅰ及びⅡ 資格：レクリエーションインストラクター資格
科目：救命救急活動論 資格：日本赤十字社救急法救急員
科目：幼児安全法 資格：日本赤十字社幼児安全法支援員
科目：赤十字健康生活支援講習 資格：日本赤十字社健康生活支援講習支援員

別表第2 検定料、入学金及び授業料等（第39～44条関係）

種類		金額	摘要
検定料	大学入試センター試験利用入試での受験の場合	25,000円	出願時
	大学入試センター試験利用入試以外での受験の場合	30,000円	
入学金		300,000円	入学選抜試験合格時
授業料		493,300円	1年分 前期 4月 後期 10月
維持運営費		200,000円	1年分 前期 4月 後期 10月
実験実習費		150,000円	1年分 前期 4月 後期 10月
在籍料		50,000円	半期分